

## 平成22年度

## 近事研学校事務セミナー報告

### 「開成町における

### 事務長制導入の成果と課題について」

### 神奈川県開成町教育委員会教育長

### 松浦 晃幸 様

平成23年2月22日、京都タワーホテルにおいて、近事研学校事務セミナーを開催しました。160人ほどの参加者があり盛会となりました。全体研修会の講師には、文部科学省で事務長制導入を担当され、平成19年10月に神奈川県開成町教育長となられてからは実際に事務長制・学校事務共同実施を導入、さらなる開成町の教育の発展に努めておられる松浦晃幸様をお招きし、「開成町における事務長制導入の成果と課題について」を演題にご講演いただきました。

まず、開成町という地域や学校の現状、そして教育長としてどのように取り組んでこられたかをお話いただきました。「町づくりは人づくりから」「開物成務」(知識を開いて務めを成す)の精神から定められた「人づくり憲章」を教育理念とした、地域の実情に応じた教育展開がなされていることがわかりました。

学校運営はもはや学校教職員だけではできないということで、開成町では、コミュニティスクール・学校支援地域本部・学校事務共同実施を三本柱に教育改革が進められています。その柱の一つである学校事務共同実施(事務長をトップとする学校経営支援室の設置)によって、学校業務の効率化・事務職員のスキルアップ・教員が子どもと向き合う時間の確保・学校の意識改革を図っておられます。

「学校で担わなければならないことは、子どもに生き抜く力を身につけさせることであり、教員が担わなければならないことは、授業や教材研究、授業計画、評価である。学校、教員が本来の役割を果たすため

に、学校、教員以外でできることはそれ以外で行うべきである。また不要な業務は減らしていかなければならない」とお話しになりました。子どもと向き合う時間を確保するためにはどうすればよいか、いかに先生たちがしなくていい業務をしているかを考えさせられました。

事務長制や学校事務共同実施においては、県がきちんと制度を作って位置付けを明確にさせるべきであるが、そういう方向に持っていくために、まずは自分たちが実践、発信していくことが大事なのだと教えていただきました。目に見える結果を出し学校での存在感を示していくこと、自ら教育委員会にも出向き、担当者と話をしていくことを勧められました。

今後の課題としては、さらなる教員の負担軽減・学校予算の合理化・学校事務共同実施の全国的拡充・成果の継続のための定数配置などを挙げられました。そして、「将来的には事務長にも一定の権限が与えられるべきで、そうなるように取り組んでいきたい」と締めくくられました。

講演中には松浦様より出された「先生の残業を減らすにはどうすればよいか」「家庭で担う業務には何かがあるか」などの質問に、指名された参加者が答えていくという場面もあり、和やかさとともに適度な緊張感のある学校事務セミナーでした。

<文責:角石 秋子>

### 役員等の追加,変更のおしらせ

#### 【追加】

直井 義行 (大阪府公立学校事務研究会) 調査研究部へ

#### 【変更】

宮本 早夕里 (神戸市立小中学校事務職員研究会)

研究大会実行委員会から調査研究部へ

西田 静代 (神戸市立小中学校事務職員研究会)

調査研究部から研究大会実行委員会へ

